

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品は原価法により計上している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
什器備品は定額法による減価償却を実施している。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるリース契約はないので通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税は税込処理により処理している。

2. 会計方針の変更

特になし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
	定期預金	3,000,000			3,000,000
	郵便貯金	2,870,000		350,000	2,520,000
	小計	5,870,000		350,000	5,520,000
特定資産					
	退職給付引当資産	17,874,560	1,976,866		19,851,426
	小計	17,874,560	1,976,866		19,851,426
	合計	23,744,560	1,976,866	350,000	25,371,426

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
	定期預金	3,000,000		3,000,000	
	郵便貯金	2,520,000		2,520,000	
	小計	5,520,000		5,520,000	
特定資産					
	退職給付引当資産	19,851,426			19,851,426
	小計	19,851,426			19,851,426
	合計	25,371,426		5,520,000	19,851,426

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

（単位：円）

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
パソコン2台	309,456	251,432	58,024
液晶テレビ	318,400	196,346	122,054
デジタル一眼レフカメラ	125,800	29,353	96,447
事業ノートパソコン	104,989	30,621	74,368
出版デスクトップパソコン	130,830	38,158	92,672
耐火金庫	288,288	15,615	272,673
移動書庫	505,187	36,667	468,520
カウンター	119,700	12,468	107,232
経理用パソコン	101,073	12,634	88,439
SDビデオカメラ	397,000	13,233	383,767
Appleソフト	108,780	3,626	105,154
ProductionPremiumソフト	235,180	7,839	227,341
Appleパソコン	260,880	5,435	255,445
合 計	3,005,563	653,427	2,352,136